

参考資料 1

1 宿泊税導入団体の状況について

※ 3 都府県除く既導入市町村

課税団体	既導入自治体（市町村）						直近導入（予定）自治体				導入（案）
	京都市	金沢市	倶知安町	福岡市	北九州市	長崎市	二セコ町	常滑市	赤井川村	熱海市	湯河原町
導入時期	2018年 10月	2019年 4月	2019年 11月	2020年 4月	2020年 4月	2023年 4月	2024年 11月	2025年 1月	2025年 4月	2025年 4月	2026年 4月
対象施設	市内に所在する次の宿泊施設への宿泊行為	市内に所在する次の宿泊施設への宿泊行為	町内に所在する次の宿泊施設への宿泊行為	市内に所在する次の宿泊施設への宿泊行為	市内に所在する次の宿泊施設への宿泊行為	市内に所在する次の宿泊施設への宿泊行為	町内に所在する次の宿泊施設への宿泊行為	市内に所在する次の宿泊施設への宿泊行為	村内に所在する次の宿泊施設への宿泊行為	市内に所在する次の宿泊施設への宿泊行為	町内に所在する次の宿泊施設への宿泊行為
	旅館業法に規定するホテル、旅館、簡易宿所	旅館業法に規定するホテル、旅館、簡易宿所	旅館業法に規定するホテル、旅館、簡易宿所	旅館業法に規定するホテル、旅館、簡易宿所	旅館業法に規定するホテル、旅館、簡易宿所	旅館業法に規定するホテル、旅館、簡易宿所	旅館業法に規定するホテル、旅館、簡易宿所	旅館業法に規定するホテル、旅館、簡易宿所	旅館業法に規定するホテル、旅館、簡易宿所	旅館業法に規定するホテル、旅館、簡易宿所	旅館業法に規定するホテル、旅館、簡易宿所
	住宅宿泊事業法に規定する住宅宿泊事業に係る施設（民泊）	住宅宿泊事業法に規定する住宅宿泊事業に係る施設（民泊）	住宅宿泊事業法に規定する住宅宿泊事業に係る施設（民泊）	住宅宿泊事業法に規定する住宅宿泊事業に係る施設（民泊）	住宅宿泊事業法に規定する住宅宿泊事業に係る施設（民泊）	住宅宿泊事業法に規定する住宅宿泊事業に係る施設（民泊）	住宅宿泊事業法に規定する住宅宿泊事業に係る施設（民泊）	住宅宿泊事業法に規定する住宅宿泊事業に係る施設（民泊）	住宅宿泊事業法に規定する住宅宿泊事業に係る施設（民泊）	住宅宿泊事業法に規定する住宅宿泊事業に係る施設（民泊）	住宅宿泊事業法に規定する住宅宿泊事業に係る施設（民泊）
納税義務者	上記施設への宿泊者	上記施設への宿泊者	上記施設への宿泊者	上記施設への宿泊者	上記施設への宿泊者	上記施設への宿泊者	上記施設への宿泊者	上記施設への宿泊者	上記施設への宿泊者	上記施設への宿泊者	上記施設への宿泊者
課税標準	宿泊数	宿泊数	上記施設への1人、1部屋 または1棟の宿泊料金	宿泊数	宿泊数	宿泊数	宿泊数	宿泊数	宿泊数	宿泊数	宿泊数
税率（税額）	1人1泊について、宿泊料金が	1人1泊について、宿泊料金が	上記課税標準の2％	1人1泊につき ※うち県税50円	1人1泊につき ※うち県税50円	1人1泊について、宿泊料金が	1人1泊について、宿泊料金が	1人1泊について、宿泊料金が	1人1泊について、宿泊料金が	1人1泊について、宿泊料金が	1人1泊について、宿泊料金が
免税点	なし	5,000円未満	なし	なし	なし	なし	なし	なし	8,000円未満	なし	なし
～5千円未満	200円 ※～6,000円	なし	※4千円の場合 80円	200円	200円	100円	100円	200円	なし	200円	200円
5千円 2万円未満	200円 ※6,000円～	200円	※1万円の場合 140円	200円	200円	～1万円 100円 1万円～	200円	200円	～8,000円 なし 8,000円～	200円	300円
2万円～ 5万円未満	500円 ※2万円～	500円	※2万円の場合 400円	500円	200円	500円	500円	200円	500円	200円	300円
5万円～	1,000円 ※～10万円 10万円～	500円	※5万円の場合 1,000円	500円	200円	500円	～10万円 1,000円 10万円～	200円	500円	200円	500円
課税免除	修学旅行等	—	修学旅行等	—	—	修学旅行等	修学旅行等	—	修学旅行等	①12歳未満の者 ②修学旅行等 ③災害等 ④その他公益上市長が認める者	①12歳未満の者 ②修学旅行等 ③災害等 ④その他公益上町長が認める者
特別徴収 交付金	①納期限納入額の2.5％ （導入から5年間は特例措置として+0.5％）  【交付上限額】 200万円	①納期限納入額の2.5％ （導入から5年間は特例措置として+0.5％） ※令和5年度までは上記に申告納入月1月につき1,000円を加算  【交付上限額】 前期、後期それぞれ50万円	①すべて納期内完納している時納期内完納額の2.5％ ②1か月でも納期内完納していない時 納期内完納額の2.0％ ③加算金を伴う増額更正等を受けた時 納期内完納額の1.0％ （導入から5年間は特例措置として+0.5％）	①納期限納入額の2.5％ （導入から5年間は特例措置として+0.5％、また、福岡県、福岡市、北九州市の独自制度として交付対象期間における全ての申告を受けた時 電子申告で行い、かつ、納期内納入した場合は、さらに0.5％を加算）	①納期限納入額の2.5％ （導入から5年間は特例措置として+0.5％、また、福岡県、福岡市、北九州市の独自制度として交付対象期間における全ての申告を受けた時 電子申告で行い、かつ、納期内納入した場合は、さらに0.5％を加算）	①納期限納入額の2.5％ 【交付上限額】 50万円	納期限納入額の5％	納期限納入額の2.5％	—	納期限納入額の2.5％ （導入から5年間は特例措置として+0.5％）	納期限納入額の3％
補助金					システム整備費等補助金 上限50万円 補助率1/2	事業者支援交付金 部屋数に応じて交付 （例）10部屋 20万円 30部屋 30万円	システム整備費等補助金 上限100万円 補助率1/1（50万円まで） 補助率1/2（50～100万円まで）	システム整備費等補助金 上限50万円 補助率1/2		システム整備費等補助金 上限50万円 補助率1/1	

※京都市では宿泊税額の改正を議論中